

“原油高・コスト増に勝つ” 中東情勢の悪化に負けない! 今すぐ使える「5つの国策支援」

中東情勢の影響により、原油価格や原材料・エネルギーコストの上昇が続くと、仕入負担の増加や利益率の低下、資金繰り悪化につながるおそれがあります。こうした影響を受ける中小企業・小規模事業者に向けて、国では資金繰り、価格転嫁、設備投資などの支援策を用意しています。今回は、今すぐ確認しておきたい5つの支援策を紹介します。

今すぐ確認したい「5つの支援策」

1 日本公庫等によるセーフティネット貸付の金利引下げ



原油高や中東情勢による取引・生産への影響を受ける事業者に対し、日本政策金融公庫等のセーフティネット貸付による資金繰り支援が行われています。一定の要件を満たす場合、基準利率から▲0.4%の金利引下げを受けられる措置もあります。燃料費や仕入価格の上昇で資金繰りに不安がある場合は、早めの相談が重要です。

2 金融機関に対する資金繰りへの配慮要請

国は、官民金融機関等に対し、中東情勢の影響を踏まえた事業者支援を徹底するよう要請しています。返済条件の見直し、新たな資金調達、既存借入の相談などは、状況が厳しくなる前に金融機関へ共有しておくことが大切です。



3 価格転嫁に係る配慮要請

原材料価格やエネルギーコストが上昇すると、企業努力だけでは負担を吸収しきれない場合があります。国は、関係業界団体や行政機関等に対し、適切な価格転嫁や取引適正化への配慮を要請しています。取引先との価格交渉に備え、燃料費・原材料費・物流費などの上昇額を整理しておきましょう。



4 取引Gメン等による価格転嫁の状況に関する重点調査

取引Gメン等により、中東情勢の影響を踏まえた価格転嫁の状況について重点調査が行われます。価格交渉が進まない、コスト増を取引価格に反映しづらいといった場合は、交渉経緯や見積根拠を記録しておくことが大切です。自社の状況を説明できる資料づくりが、取引適正化への一歩になります。



5 設備投資支援



技術的革新性のある製品・サービス開発などを支援する「新事業進出・ものづくり商業サービス補助金」において、中東情勢の影響を克服しようとする事業者は、優先的な採択の対象とされています。省エネ設備、生産性向上、燃料・原材料コストの削減につながる投資を検討している場合は、補助金の活用も選択肢になります。

支援策	こんな時に活用	ポイント
セーフティネット貸付	資金繰りが不安	金利引下げ措置あり
資金繰り配慮要請	返済・借入を相談したい	早めに金融機関へ共有
価格転嫁配慮要請	コスト増を価格に反映したい	根拠資料の整理が重要
重点調査	価格転嫁が進まない	交渉経緯を残す
設備投資支援	省エネ・生産性向上を進めたい	補助金活用を検討

原油高やコスト増は、利益や資金繰りに影響する可能性があります。国の支援策を早めに確認し、自社で使える制度がないか専門家へ相談しましょう。

税理士事務所ヒロセ経営（認定経営革新等支援機関）

TEL:075-211-3331 MAIL:info@hirosekeiei.jp

〒604-8181京都市中京区綿屋町520-1京ビル2号館802

～認定支援機関で対応できます～

- 各種補助金申請
- 経営改善計画書の作成
- 創業支援
- 優遇金利での資金調達 など



▲動画でも▲
ご視聴できます